

週刊

# 愛知民報

2021年  
5月30日  
第2539号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号  
愛知あかつき会館内  
☎(052) 251-2925 F A X(052) 261-6063  
定価 月 400円 郵送料 168円 1部 100円  
毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)  
1966年7月31日第三種郵便物認可

愛知県知事 大村秀章殿

## 新型コロナウイルスの感染抑止のための施策を求める署名

新型コロナウイルスの感染が広がり、政府が緊急事態宣言を繰り返す深刻な事態となっています。ウイルスの変異株への置き換えがすすみ、子どもたちにも感染が広がり、重症化するケースが増えていることも重大です。感染を抑止するためには、国民一人一人に、手洗い、マスク、「3密」の回避、外出や移動の自粛などを求めることが必要です。同時に、大規模な検査、迅速なワクチンの普及、自粛に対する補償、医療機関への支援など、行政の強力な施策が求められます。

そのために、以下のことを要請します。

(要請項目)

- 1、安心してワクチン接種が受けられるよう、サポート体制を強化し、国に対し、ワクチン接種の期限を区切ったスケジュールを示すよう求めること
- 2、無症状者を見つけ出し保護するため、広島県で実施している薬局での無料PCR検査を実施すること
- 3、高齢者・障害者施設・医療機関をはじめ、教育機関・保育園・学童保育など、感染が拡大しやすい施設での週1回をめぐりとした定期的なPCR検査を行うこと
- 4、変異株の検査を全陽性者に対して行うこと
- 5、飲食店等への「時短協力金」の支給を速やかに行うこと。また減収となっている事業者への県独自の支援制度を設けること
- 6、医療機関への減収補てんに踏み切り、病床と医療従事者を確保するためにあらゆる手立てをとること
- 7、宿泊療養施設の拡充と、濃厚接触となった家族等が負担する感染対策費用を補填し自宅での感染予防マニュアルを県として作成し徹底すること
- 8、東京オリンピック・パラリンピックは中止し、コロナ終息にあらゆる力を集中することを国に求めること

氏名	住所

(取り扱い 日本共産党愛知県委員会)

140%でコピーすると、A4サイズの署名用紙になります。集まった署名は、名古屋市中区新栄3-12-25 日本共産党愛知県委員会(新型コロナ対策本部)で集約しています。または愛知県内の同党地区委員会事務所まで。



名古屋市保健センター職員から聞き取りをおこなう(左から)もとむら、すやまの両氏(23日、名古屋市)

## 日本共産党愛知県委 知事要請署名呼びかけ

# ワクチン、検査、補償、五輪中止 コロナ封じ込めの強力施策を

新型コロナウイルス感染症が変異株の影響もあり急速に拡大し、愛知県は12日から5月末まで緊急事態宣言下にあります。この事態を招いた根本には、やるべきことをやらなかった政治の責任がある。菅政権による大規模検査、十分な補償を求め、感染拡大の波が繰り返される事態を招きました。さらに高齢者医療費の倍化法や病状削減法、東京五輪・パラリンピックの開催など、あべこべの政策に固執。コロナから国民の命と暮らしを守る立場から、日本共産党は「コロナ封じ込め」という戦いに対する減収補てんなどの支援強化と東京五輪・パラリンピックの中止を求めています。同党愛知県委員会では、コロナ対策の充実を求める大村秀章知事あての要請署名に取り組みんでいます。

## 現場、多忙極まる

もとむら伸子衆院議員と保健センター職員懇談

日本共産党の、もとむら伸子衆院議員は23日名古屋市内で、同市の保健センター職員との懇談し、新型コロナウイルス感染症抑止の先頭に立つ保健師などの職員をねぎらうとともに、職場の実情を聞き取りました。同党の、すやま初美県新型コロナウイルス対策本部長(衆院愛知7区候補)と岡田ゆき子、江上博之、さいとう愛子の各名古屋市議が同席しました。

同日の懇談に参加した保健師など保健センター職員からは、「4月中旬からすごい勢いで感染者が出ている。変異株に感染している人も、宿泊療養施設に入らずに自宅待機になり、対応しきれなくなる例もある」「業務量が多すぎて対応しきれない。一気に症状が重くなる人がいる。健康観察が間に合わない」「重症で入院しても、回復後の転院先が道な感染経路の追跡調査をしている。人と人との関係を断つのが基本」などと、もとむら答弁しました。

また、もとむら議員は、「来年度の予算編成に向けて現場の状況を語られたい」と応じました。名古屋市の保健所は16の行政区ごとに設置されていますが、2018年度から本庁に一本化。16の行政区の保健所は「保健センター」に格上げされました。ただし、感染症対策など対人業務は保健センターで維持されてきました。

今年度当初予算では、本庁のみ3名の保健師が増員されましたが、保健センターへの配置はありませんでした。河村たかし名古屋市長は、18日の5月臨時議会本会議での補正予算案の質疑で、日本共産党の江上博之議員の「保健センターの保健師の増員が必要ではないか」との質問に「地道な感染経路の追跡調査をしていく。人と人との関係を断つのが基本」などと、もとむら答弁しました。